しまね 2月定例会 県議会だより

新型コロナ対策と島根創生推進の両立を進める

総額4821億円の当初予算案を可決

島根県議会2月定例会は、2月14日から3月16日までの31日間開催されました。

田中議長は冒頭のあいさつで、本県において初めて「まん延防止等重点措置」が適用されたことや、国の基本的対処方針が日々見直されていることに触れ、柔軟かつ果断な判断の下、引き続き適切に対応するよう、執行部に求めました。

次に、今月17回目を迎える「竹島の日」について、記念式典の開催を国民世論の啓発につなげ、政府において竹島問題解決のための実践的、戦略的な取組がなされることを望む、と述べました。

また、コロナ禍で県民生活や県内経済は大きなダメージを受けており、今議会に諮られる予算案が、事業推進を通じてコロナ禍を食い止め、可能な限り社会・経済活動の下支えとなるよう、活発な議論を議員に求めました。

2月21日から3月3日にかけて行われた質問戦では、島根創生推進や新型コロナ対策、教育の充実など、幅広く論戦が繰り広げられました。

今定例会では、総額約4821億円の一般会計当初予算案をはじめとして83議案が可決成立等しました。

代表質問

基幹集落の再生による小さな拠点づくりの基盤整備を

（知事）来年度予定の住民アンケート等の調査結果や各市町村長の意見も聞き、基幹集落の生活機能維持確保のための施策を検討していく。

小さな拠点づくりについて
中村芳信議員（自由民主党島根県議会議員連盟）

【問い】小さな拠点づくりの基盤整備は、平成の合併時の旧市町村役場所在地などの基幹集落の再生により進めることが考えられるがどうか。

【答え】住民主体の取組に加え行政主体で基幹集落の生活機能を維持確保し、周辺地域がそれらの機能を利用する対策も検討が必要。来年度予定の住民アンケート等の調査結果や各市町村長の意見も聞き、基幹集落の生活機能維持確保のための施策を検討していく。

地域内経済循環について

【問い】県民の理解を得つつさらに県民運動的な取組として、もっと大規模で本格的かつ戦略的に進めて行く必要があるのではないか。

【答え】地域外から外貨を稼げる産業振興を行った上で、地域内で生産し消費する経済循環を一つでも多く起こすことで、より多くの資金が地域内に残り経済効果につながる。引き続き、産業振興、地域活性化施策を地域内経済循環の重要性を踏まえながら取り組む。

新型コロナウイルス対策について
多々納剛人議員（島根県議会自由民主党）

【問い】知事として今後の対策にかける考えと、県民の皆様に対する率直な思いを伺う。

【答え】感染対策の徹底について御理解と御協力を頂き、県民の皆様に感謝を申し上げる。第6波の収束、また次なる感染の波に対し、県民の理解を得ながら状況に応じて必要な措置を迅速に取っていく。地域経済の回復に向け、痛みを和らげる、また飲食業以外の影響に対応していくことに注力していきたい。

子育て支援施策について

【問い】保護者ニーズを見極め、必要な支援策を決定する必要があるが、知事の子育て支援についてのビジョンを伺う。

【答え】社会全体で子育てを支える必要性が高まっている。柔軟な働き方ができる職場環境の整備と、保育所や放課後児童クラブなど受皿の整備を同時に進める。若い方や子育て中の方の話を伺い、市町村と連携し、島根創生が目指す姿の実現に向け、子育て支援の充実に取り組む。

ジェンダー平等推進について
白石恵子議員（民主県民クラブ）

【問い】女性が都会に魅力を感じる一因には地域に固定的役割意識が残っていることがあるが、島根県のジェンダー平等の推進について知事の思いを伺う。

【答え】女性が流出する背景には性差に関する偏見が残っていることも影響していると考えざるを得ない。女性が働きやすい環境づくりや意識改革を進めるとともに、男性や企業に向けたセミナー開催などで社会機運の醸成に取り組んでいく。

一般質問

県民所得向上に結びつく産業の成長に向け新機軸の検討を

（商工労働部長）脱炭素化で成長する市場に向け、さらに高付加価値な産業への転換などが考えられ、新たな視点を取り入れつつ方向性を検討する。

防災・減災、国土強靭化のための予算について
中島謙二議員

【問い】今後5年先を見据え、防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策の予算の確保・増額を引き続き求めていく必要があると考えるが、知事の考えを伺う。

【答え】当面は自然災害の状況なども見極めながら、5か年加速化対策による予算が引き続き十分確保されるよう国に対して求めていく。併せて、今後を見据え、政府・与党の議論の動向などを見ながら必要な対応をしていきたい。

竹島問題について
内藤芳秀議員

【問い】県は毎年、国へ竹島の領土権早期確立について要望しているが、どんな進展があったか。

【答え】県の要望に対し、固有の領土であることを学習指導要領（明記、内閣官房に領土主権対策企画調整室を設置、領土主権展示館の開設などの進展が見られたが、本質的な問題解決に至っていない。今後も政府に外交交渉の新たな展開、竹島の日の閣議決定など、県議会とともに粘り強く求めていく。

コメの消費拡大について
園山繁議員

【問い】米価は消費低迷と在庫増加で下落しているが、米粉用米の生産で、低落する消費や食料自給率の向上、水田活用に貢献できるのでは。

【答え】令和3年産の米粉用米は、全国約7600haの約4万t、島根県9ha、44t。県内世帯の食パンを米粉パンにすると年間約6500tの消費量が増加し、小麦需要見通しの輸入小麦489万tを米に置き換えると主食用米作付面積130万haに加えて90万haが必要となる。

教職員の働き方改革推進について
吉野和彦議員

【問い】教職員の働き方改革は緒に就いたばかりであり、教員の欠員も大きな課題である。欠員対策も含めた来年度以降の取組について伺う。

【答え】教員確保対策として、特別選考試験の創設をはじめとした採用試験の見直しを行い、募集広報活動も強化する。業務負担軽減対策では、働き方改革を牽引する人材の育成を進めるなど、これまでの取組の効果検証などを行いつつ、更なる対策を検討する。

保健・福祉職の賃金アップについて
角智子議員

【問い】介護職員や保育士、看護師等の賃金アップに2月から国が取り組まれ、賃金アップに向けた財源を各施設に交付されるが、そのお金が実際に該当職員の賃金に反映されているのかをどのように把握されるのか。

【答え】事業終了後の実績報告で、介護職員分では前年2月から9月の職員の賃金総額と今年の同じ期間の賃金総額を、看護職員分では、賃金改善実績額の総額を報告してもらい確認する。

世界遺産石見銀山遺跡について
生越俊一議員

【問い】石見銀山遺跡の世界文化遺産登録15周年を迎えるに当たり、保全、保護だけではなく、観光地として再び訪ねていただけるように磨き上げる必要があると考えるがどうか。

【答え】本県を代表する観光資源の1つとして、活用していくことが重要である。世界遺産登録20年を見据えて新たな視点からさらなる磨き上げをかけ、観光客に何度も訪れていただける観光地となるよう取り組んでいく。

資材等高騰に直面する施設園芸農家への支援について
嘉本祐一議員

【問い】新たに施設園芸に取り組む農家や設備投資し事業拡大を図る農家をどう支援していくのか。

【答え】省エネにつながる技術導入による生産コストの低減や、今年度からハウス等整備事業を拡充し国事業を活用する場合は県が1／4の上乗せ補助を行うなど、農業者の負担軽減による円滑な就農や規模拡大を進めている。今後も資材費の高騰の状況を注視し、必要があれば国に対応を求める。

冬季の道路利用の諸問題について
福井竜夫議員

【問い】雪道におけるスリップ事故や渋滞等の原因となる滑り止めを装着していない車両の指導取締りについて、見解と方針を伺う。

【答え】積雪、凍結時において、スノータイヤ等を装着していない場合、道路交通法第71条第6号の規程により遵守事項違反として検挙している。今後も指導取締りを強化するとともに、積雪、凍結時のスノータイヤ等の装着に関する広報啓発活動を推進していく。

県民所得の向上について
原拓也議員

【問い】どういった産業が企業の集積や成長が見込め将来的な県民所得向上に結びついていくのか、新機軸を検討する必要があると考えるがどうか。

【答え】島根に強みのある特殊鋼や鋳物などの金属素材や、県西部に集積する木質系素材を活用した産業を、脱炭素化で成長する市場に向け、さらに高付加価値な産業に転換していくことなどが考えられ、新たな視点を取り入れながら方向性を検討していく。

内航海運業への支援について
吉田雅紀議員

【問い】離島物流を担う地場の内航海運業への補助並びに船舶共有期間の延長を国に強く求めてもらいたいがどうか。

【答え】内航海運は生活必需物資や木材などの生産物資また離島からの廃棄物の搬出など離島住民にとって重要な役割を担っている。特定有人国境離島関係都道県協議会などの場で船舶建造も含めた内航海運業への支援の在り方を議論し、どう国へ支援を求めていくか研究していく。

メタバースの活用について
岩田浩岳議員

【問い】メタバース（ネット上の仮想空間）を活用して新たなビジネスに挑戦しようとする事業者をどう支援していくのか伺う。

【答え】メタバースをはじめデジタル技術の活用支援のため、テクノアークしまねに体験スペースを今年度中に設置する予定。先進技術を活用したい企業に対し、最新情報や体験機会の提供、デジタル技術の導入を支援することにより、新ビジネス創出を後押しする。

不妊治療と仕事の両立について
坪内涼二議員

【問い】県内事業所において不妊治療と仕事の両立が進むために、県はどのように役割を果たしていくのか考えを伺う。

【答え】不妊治療において保険適用されない先進医療に対する費用の助成に加え、こころカンパニー認定制度の仕組みを活用し、治療を受ける従業員を支援する企業を拡大していきたい。具体的には、認定審査時、不妊治療を目的とした休暇制度がある企業をより高く評価する。

一問一答

中小企業者等向け新型コロナ対応資金について県の対応は

（知事）コロナ対応の特別資金を来年度も継続するための予算を本議会に提案した。また国に対し条件変更への支援などの対策を引き続き求めていく。

木次線トロッコ列車について
山根成二議員

【問い】JRの提案受け入れという苦渋の決断をされた知事の考えを伺う。

【答え】決定権がJR側にあることを踏まえると、JRにできることを最大限やってもらう方が地元のためになり、地域の観光振興と結びつけた活用が期待できると考え、地元の皆様の強い要望に応えられず大変申し訳なかったが、受け入れることとした。今後はこれまで以上に木次線利用促進や沿線の観光振興に取り組む。

島根スサノオマジックの経済効果について
川上大議員

【問い】バスケットボールB1のスサノオマジックの経済効果を伺う。

【答え】昨季、来場者に飲食代や土産代等の消費額のアンケートを実施した。平均消費額は1人約6037円で、年間消費額は約1億9000万円と推計している。コロナの影響による収容人数制限がない場合の全体消費額は推計4億7000万円となる。グッズ売上げ等の消費額が増えるので好調な成績の維持を期待している。

ハラスメントについて
平谷昭議員

【問い】県民公開講座の講師による「モラルハラスメントは魂の殺人」「その構造は被害者の努力で改善できる問題ではない」との指摘は深く心に響いた。改善の糸口は「気づき」だと考えるがどうか。

【答え】モラルハラスメントは職場や家庭など親しい間柄でも起こり得るため、決して誰か別の人に起こる問題ではない。ハラスメントについて理解することで、無自覚に加害者とならぬよう気づくことが大切である。

高校における「探究学習」について
田中明美議員

【問い】「小さな拠点づくり」での住民の話し合い等に高校生が「探究学習」として参加し、若い人の意見を聞くような環境を作ってはと考えるがどうか。

【答え】話し合いの場は、地域住民の声を聞く貴重な機会。生徒が探究学習として参加できれば、学びも深まると考える。一方、若者の視点は住民にとって新たな気づきにつながる。地域や学校からの相談があれば、関係機関と連携し実施に努める。

中小企業者等向け新型コロナ対応資金について
須山隆議員

【問い】今後3年を超える条件変更が必要な事業者も出ることが想定される。据置期間の更なる条件緩和を国に求めるとともに、県として独自の対応を検討すべきと考えるがどうか。

【答え】条件変更、また新規借入れの支援として、コロナ対応の特別資金を来年度も継続するための予算を本議会に提案した。国に対し条件変更への支援を要望しているが実現しておらず、引き続き対策を国に求めていく。

保育職員の改善と職員配置基準の改善を
大国陽介議員

【問い】保育職員はエッセンシャルワーカーであると同時に、エッセンシャルワーカーを支えている。国が処遇や配置基準を抜本的に改善しようとしていないとはいえ、現場の善意と犠牲に甘えていていいはずがない。県独自で一歩踏み出す時と考えるが、どうか。

【答え】国も処遇改善を進めようとしており、評価できる。県費では制約が大きいので、現場の声を把握したうえで国に要望したい。

公共交通を担うタクシー事業者への支援について
遠藤力一議員

【問い】タクシー事業者は、コロナ禍で経営が厳しく、運転手数減や平均年齢も高く、事業継続のために県の対策が必要と考えるがどうか。

【答え】市町村中心の支援対応と考えており、市町村では1台当たり3万円の給付金支給や高齢者ワクチン接種の送迎委託など支援を実施。県では来年度から島根県旅客自動車協会が行うバス分野での女性人材確保策を支援しながら、タクシー分野も検討する。

議員から提案された4件の決議・意見書を可決しました

①ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議
②台湾の世界保健機関（WHO）への参加を求める意見書
③放課後児童クラブの充実を求める意見書
④最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書

※意見書の全文は、島根県議会ホームページ（https://www.pref.shimane.lg.jp/gikai/）で見ることができます。

2月定例会で可決等された議案

知事提出議案（78件）

◇令和4年度一般会計算案など予算案（42件）
◇条例案（23件）
▽貸付金の返還債務の免除に関する条例の一部を改正する条例
▽その他22件
◇一般事件案（13件）
▽包括外部監査契約の締結について
▽その他12件

議員提出議案（5件）

◇条例案（1件）
▽島根県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例
◇決議（1件）
ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議
◇意見書（3件）
▽放課後児童クラブの充実を求める意見書
▽その他2件

令和4年度当初予算の概要

令和4年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症対策と島根創生の推進の両立を進めるとともに、健全な財政運営を図る予算として編成。
あわせて、令和3年度2月補正・11月補正予算においても、新型コロナウイルス感染症対策や国土強靭化対策を進め、切れ目ない予算を編成。
当初予算と前年度11月補正の国土強靭化対策等の公共事業、2月補正予算をあわせた総額ベースでは、5,206億円で、前年度比で261億円、5.3％の増。

〈予算の4つの柱〉

● 新型コロナウイルス感染症対策　333億円
・新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制の強化や学校等における感染防止・学習環境を確保
・県内経済の回復に向けた施策や県民生活の支援を実施

● 人口減少に打ち勝つための総合戦略の推進　819億円
・島根の経済を支えている第1次、第2次、第3次産業の活力を高め、所得を引き上げ、若者の雇用増加を促進
・若い人達が安心して島根で暮らし続けて、子どもを1人、2人、3人と産み育てたいと思うことができ、その希望をかなえるための子育て支援の充実や働きやすい環境の整備を推進
・人口減少がいち早く進んできた中山間地域・離島と人口が集積した都市部が、共存・連携して共に発展する地域づくりを進めるとともに、それを支える社会基盤の整備を推進
・自分たちの生まれ育った地域の価値について子どもの頃から学ぶ活動やUIターン・Iターン支援により、島根に愛着と誇りを持ち、将来の島根を支える人の増加を促進

● 生活を支えるサービスの充実　716億円
・保健・医療・介護を充実させるとともに、支え合いにより県民一人ひとりが生きがいを持って安心して暮らせる地域共生社会づくりを推進
・教育の充実や、スポーツ・文化芸術の振興などを通じて、県民一人ひとりが生き生きと心豊かに暮らせる社会づくりを推進

● 安全安心な県土づくり　691億円
・土砂災害対策や道路防災対策、河川改修などの国土強靭化対策を強化し、災害に強い県土づくりを推進
・県民の日常生活を支える地域生活交通などの生活基盤の確保や、暮らしをとりまく豊かな環境の保全を推進